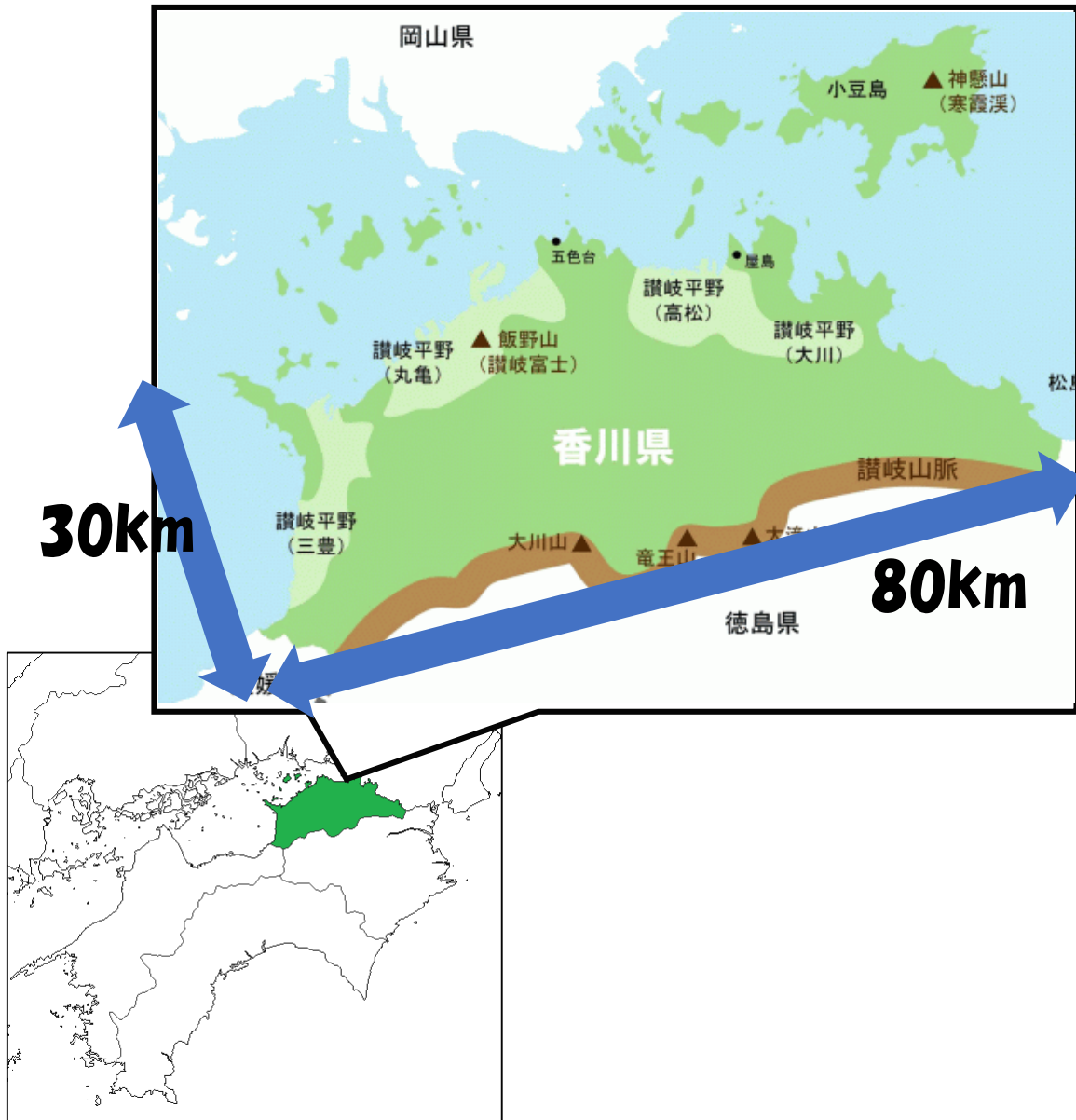


# 香川県気候変動適応センター 事例紹介

香川県気候変動適応センター  
島田

# ①県の特徴



## ■面積は全国で最も小さい

県土面積約1,876.77km<sup>2</sup>。国土に占める割合0.5%、47都道府県の中で最小。

## ■平野が広く山地が低い

土地利用度が高く、人口密度は中国・四国地方でもっとも高い。

## ■温暖で日照時間が長く雨が少ない

年降水量の平年値（1981～2010年の平均値）は高松で1082.3mm。瀬戸内海沿岸部の県庁所在地では最少、太平洋側の高知の半分以下。

## ②適応センター設置の経緯

平成30年12月	気候変動適応法施行 ➡ センター設置に向けて検討開始 (環境保健研究センター、環境政策課)
平成31年 4 月	地域気候変動適応計画※策定に向け検討開始 ※ 次期(R2年度策定予定)地球温暖化対策推進計画に適応策を盛り込み 適応計画に位置付ける
令和元年 8 月上旬	センター設置方針決定 (方針=人員・予算措置無し、準備が整い次第設置)
令和元年10月 1 日	『香川県気候変動適応センター』設置 ●設置場所 香川県環境保健研究センター (地環研) ●設置根拠 要綱

### ③これまでの取組み、今後の取組み

※いずれも今後の取組みとして

- 県内の気候変動の影響や適応に関する情報の収集・整理・分析
- 事業者や県民等への情報提供
- 市町等に対する適応策を推進するために必要な技術的助言
- 国立環境研究所気候変動適応センターとの情報共有
- 地域住民参加の下での気候変動影響の情報収集活動（「国民参加による気候変動情報収集・分析事業」の活用を検討）

## ④適応センターの運営等での課題

### ■ 適応センター担当者の育成

これまで地球温暖化や気候変動に関する業務は行っておらず、担当者の育成が課題である。

### ■ 他の研究機関等との連携体制の強化

県内の他の研究機関等と既存の連携体制を活用しながら、気候変動への適応といった観点で連携を図れるよう、意識の醸成が必要である。

### ■ 人員・予算の確保

人員・予算措置無しでセンターを設置し、現在、兼務職員 7 名(センター長含む)で対応しているが、将来的に業務量が増加した場合は増員及び予算措置について検討が必要となる。

## ⑤適応センターの設置のメリット

- 香川県内の気候変動適応に関する情報拠点（問合せ窓口）ができたことにより、様々な分野に関する情報の収集・提供が可能となった。
  - これまでは、分野ごとに異なる研究機関が情報を保有していたため、県民・県内事業者が情報を収集しようとした場合、それぞれの分野の研究機関に問い合わせをする必要があったが、適応センターに窓口が一元化された。
  - 適応センター設置について、地方紙に掲載される等、県民・県内事業者が気候変動への適応に関して認知する機会にもなった。